

子どもを対象とした地域拠点の基礎的研究

— 日本財団の事業「子ども第三の居場所」の事例を対象として —

20FA019 大場舞子
指導教員 菅原大輔

子ども 居場所 地域コミュニティ 子どもの貧困

1. はじめに

1-1. 研究背景

現在、日本の子どもたちは実に7人に1人が貧困状態にあると言われている。ここでいう「子どもの貧困」とは、「相対的貧困」にある18歳未満の子どもの存在及び生活状況のことを指し、1980年代から上昇傾向にある。このような子どもたちは、経済的困窮を背景に教育や体験の機会に乏しく、地域や社会から孤立し、様々な面で不利な状況に置かれてしまう傾向にある(*1-1-1)。

子どもの貧困は社会的に重要な問題でありながら、定量的に分析された研究や文献はほとんど存在しない。放置されつつあるこの問題に対して、日本財団の「子供の貧困の社会的損失推計レポート」(*1-1-3)によって日本初の推計が行われた。子どもの貧困を放置した場合、わずか1学年あたりでも経済損失は約2.9兆円、政府の財政負担は1.1兆円増加するという推計結果が得られ、子どもの貧困は日本経済や国民一人ひとりに甚大な影響を及ぼす問題であることと同時に、対策を講じた場合には極めて大きなリターンが期待できることが明らかにされた。

この貧困の連鎖を断ち切る1つの取り組みとして日本財団では、子どもたちが生活を通して自立する力を養える安心安全な居場所である「子ども第三の居場所」を全国に設置している。子どもたちが孤立しやすい放課後の時間に信頼できる大人や友達と安心して関わりながら、将来の自立に向けて生き抜き力を育み、保護者も含め包括的に支援している。

また、自宅・学校以外の子どもたちの居場所の存在と自尊心との関係について調べた東京医科歯科大学の藤原らの研究(*1-1-4)によると、自宅でも学校でもない第三の居場所の提供が子どもの自己肯定感を高めることに影響していることが実証された。地域が子どもへの関心を深め、子どもの安全な居場所を積極的に考えることで、子どもの自殺予防につながる可能性も示唆された。

このことから第三の居場所の提供は、子どもの貧困を解決に導く一策になると言える。

1-2. 目的

本研究では日本財団の事業「子ども第三の居場所」の事例を建築学的に調査し、その類型化を行うことで、子どもを対象とした地域拠点における空間の特質を明らか

にし、今後の子どもの居場所の更なる発展や改善につなげていくことを目的とする。

1-3. 位置づけ

子どもを対象とした居場所の建築空間の既往研究は多岐にわたり存在した。しかし子どもの居場所の多くは既存の建物を利用している事例が多く建築的特性を見抜くのは難しいが、日本財団の事業「子ども第三の居場所」には、子どもの居場所のために新築された事例も多くあり、その施設の研究は見られなかった。

2. 調査について

2-1. 調査対象の選定とその概要

「子ども第三の居場所」は、「常設ケアモデル」「学習・生活支援モデル」「コミュニティモデル」という3つのモデルが各地域の実態に応じて展開されている。本研究では2022年度本事業リスト(*2-1-1)から、特に多世代が交流し地域密着型で事業を行っている「コミュニティモデル」に分類され、本事業プログラムのために空間化された新築の事例に絞る。その中でも調査地域は関東とし、施設の見学をすることができた全4事例について詳しく調査を行い、平面・立断面形態、現地調査による周辺環境などの特徴から分類を行う。

3. 比較分析

表3-1より

すべての事例が延床面積約150~160㎡の建物の規模となっており、木質空間を含んでいた。特に床と家具に木が使われる傾向が高く、手触りの柔らかさや熱伝導率の低さから、鉄と比べて温かみのある空間を作り出せるため、子どもの居場所に好ましいものであると言える。

入り口がある立面の開口部の割合が高いほど、施設利用者の制限が少なく地域への開放度も高い傾向にあり、FIX窓と出入口が一体となっている事例は外への開放感がより大きい。また、土間空間やテラスなど内と外の境目が曖昧になるような半屋外・半屋内空間(以下「中間領域」とする)が設けられていることも施設利用者の幅を広げる要素のひとつになっている。

特に1階部分の中間領域は地域の居場所となる傾向が高く、定期的な地域イベントにつながっていると考えられ

る。また、1階の土足空間と外構の素材感を寄せることで内と外が自然につながるため、下足で外から入りやすいことで地域住民の利用のしやすさにも直結している。1階部分の中間領域、特に土足空間に関しては、子どもの居場所における地域との関わりが生まれる重要な空間であると言える。

これらの調査より、子どもと地域におけるコミュニティの関係と、居場所の空間構成の関係を以下の図のように分析した。子どもと地域を隔てずコミュニティも空間も一体とする一体型、子どもと地域の居場所は分けつつ多く関わりを持てる隣接型、地域との関わりより子ども同士やスタッフとの関わりが多く内部のコミュニティが強い限定型のそれぞれ3つのパターンに分類した。

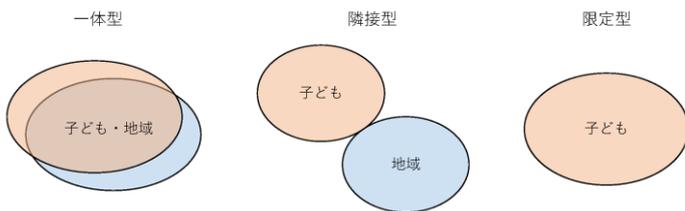


図3-1 子どもと地域の関係

4. まとめと展望

子どもを対象とした地域拠点としては、地域住民が集

いやしく子どもたちとの交流が自然に生まれる一体型が有効だと考えるが、セキュリティ面が課題という発見があった。人の出入りが分かる位置に事務室を配置したり、部屋を分けず空間を一体とする室構成にして視線を通すことで改善の余地があると考えられる。

本研究では関東のコミュニティモデル4事業について調査を行ったが、今後他の2事業モデルとの施設比較調査や、都市部と郊外との施設比較調査などを行うことで事業目的や地域特性ごによる空間特性を明らかにすることができ、それが子どもを支える社会インフラに寄与するだろう。

5. 結びに

本論を結ぶにあたり、調査にご協力してくださった皆様、施設の子どもたち、関係者各位の方に心から感謝申し上げます。

資料・参考文献

- *1-1-1 日本財団「子どもの貧困対策」(2023年5月27日閲覧)
https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/ending_child_poverty
- *1-1-3 日本財団 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「子どもの貧困の社会的損失推計レポート」(2015年12月)
https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/01/wha_pro_end_03.pdf
- *1-1-4 東京医科歯科大学 藤原武男ほか「子供の貧困と自殺対策に関する研究～都市部における課題解決方策～」(2018年10月)
https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/2018/181011/201801008A_upload/201801008A0009.pdf
- *2-1-1 日本財団 2022年度事業計画一覧(2022年4月)
https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2022/03/who_dis_out_19.pdf

概要\施設名	NAZELAB	おむすび堂	こどもソテリア小石川	みんなのカフェ・ロベ
外観				
運営	一般社団法人タテノイト	社会福祉法人チハヤ会	NPO法人東京ソテリア	特定非営利活動法人居場所サポートクラブロベ
開設年月	2022年7月	2022年4月	2023年3月	2022年7月
活動曜日・時間	平日15:00~18:00	1階 平日 10:30~15:30(茶屋) 2階 月水金 14:30~18:30	1階 月~土 10:00~18:00(地域サロン) 2階 月水日 11:00~19:00 3階 予約制	月水金14:00~20:00
所在地	埼玉県横瀬町(人口約8000人)	群馬県みどり市(人口約50000人)	東京都文京区小石川(人口約127000人)	茨城県つくば市(人口約250000人)
子どもの割合	約10.6%	約12%	約13%	約16%
周辺環境	町が運営するコミュニティ施設に隣接	障がい者支援施設の敷地内に位置	住宅街	住宅団地、公園
構造	混構造地上2階建て(1階鉄骨造・2階木造)	木造地上2階建て	木造地上3階建て	木造地上2階建て
延床面積	159㎡	162.3㎡	約150.8㎡	約150㎡
最高高さ	7.75m	7.5m	約10m	7m
平面				
入口側立面の開口部割合	約67%	約20%	約37%	約13%
中間領域	土間、入口面全体に庇	テラス、バルコニー	土間、外カウンター、バルコニー	なし
土足空間	1階全体	1階全体	1階全体	玄関、屋上
利用者層	大人から子どもまで誰でも	1階 大人から子どもまで誰でも 2階 小学生約25人が登録	1階 大人から子どもまで誰でも 2階 小~中学生5人が登録	幼稚園から高校生19人が登録
1日の利用人数	約5人	約15人	1~2人	約10人
スタッフ・ボランティア	3人(30~40代)	3人(20~60代)・学生ボランティア28人	3人(20~50代)・学生ボランティア9人	3人(30~60代)・ボランティア15人
イベントの頻度	月に1~3回	週に1回	週に3~4回	地域イベントの定期的な開催はなし
イベントの内容	町長などゲストを招いたイベント、科学実験ワークショップなど多様	ホルダリングやヘアメイク体験など、講師を招いた体験イベント	子ども食堂などのほか朝ヨガ、詩を読む会など多様な定期プログラム	季節のイベントに応じて特別メニューの夕飯提供、講師を招いたマネー講座など不定期に開催

表3-1 分析結果